

# 政府情報システム改革ロードマップの 改定案について

---

平成 27 年 3 月  
内閣官房IT総合戦略室  
総務省行政管理局

# 政府情報システム改革ロードマップ改定案の概要

## システム改革の目標

- 情報セキュリティに強い行政基盤の構築
- ITガバナンス(投資・プロジェクト管理等)の強化
- 徹底したコストカット



- 【世界最先端IT国家創造宣言の目標】(2012年度を基準)
- 1,450の情報システム数を2018年度までに半減
  - 約4,000億円の運用コストを2021年度までに3割圧縮

## 「ロードマップ」のねらい

- 政府情報システム全体について統廃合・クラウド化等の改革を推進
  - 効率的な情報システムの運用・管理と業務改革を推進
- ⇒個々の情報システムの改革工程を明示したマスタプランとして、ロードマップを策定(2013年12月)
- ⇒統廃合・クラウド化の実施状況、更なる取組の検討結果を反映するため、ロードマップを毎年度改定(今回が初の改定)

## 主要な変更点

システム数見込み  
の変更<sup>(注2)</sup>



統廃合の前倒し・改革工程の見直しにより、2018年度までの統廃合・政府共通PF移行数<sup>(注1)</sup>を77件上積み(1,450システム中、831(57%)から908(63%)へ)  
⇒2018年度のシステム数は、619から542まで減少する見込み

新規システムについて  
改革方針の追加



新たな行政需要に対応して新規に構築するシステムについても、ロードマップの対象とし、統廃合・クラウド化を促して開発・運用コストを圧縮するための基本的な考え方を整理(2013年度中の新規システム:65)

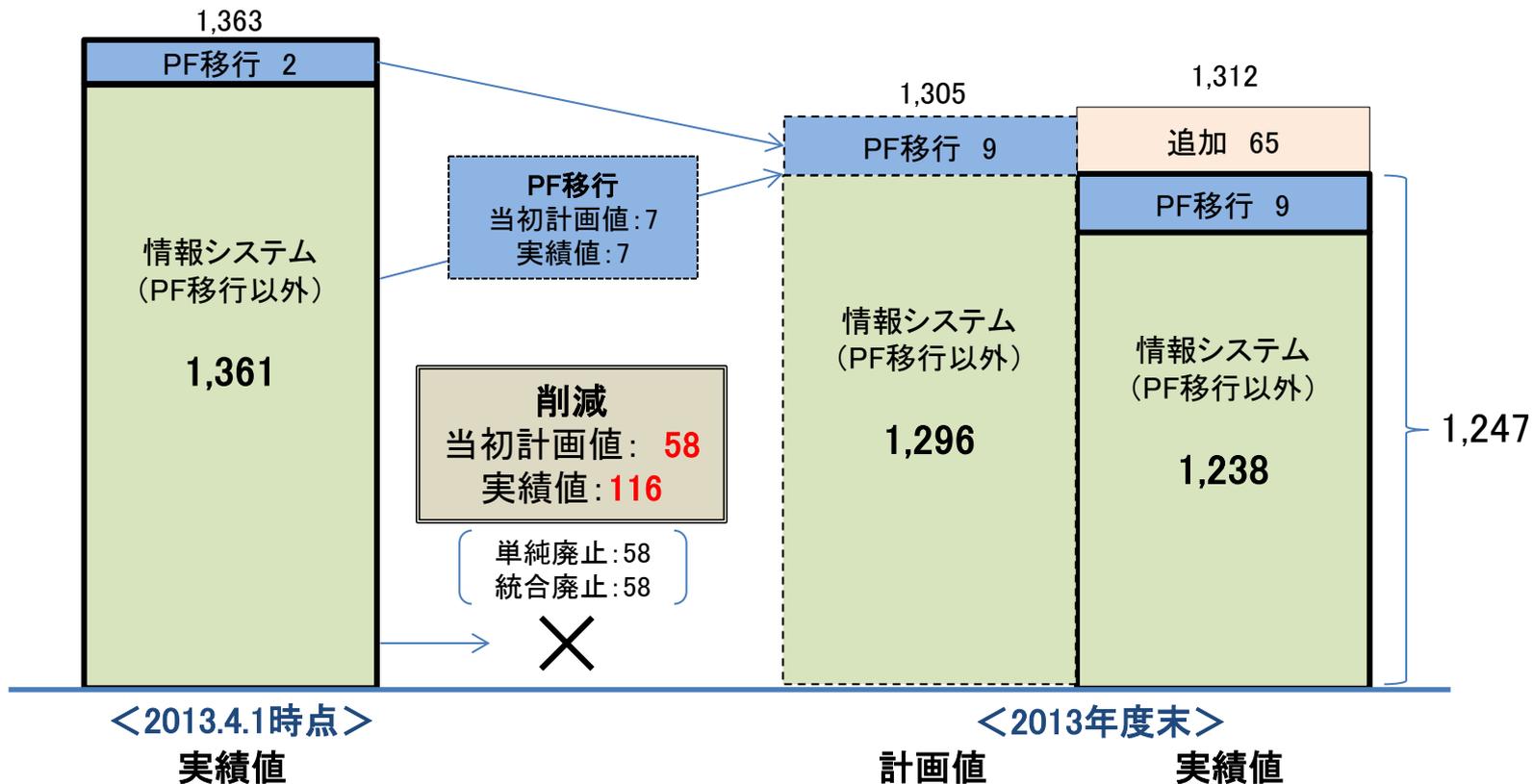
注1) 政府共通プラットフォーム(PF)は、総務省が2012年度から運用しているクラウド化基盤をいう(詳細は参考1)。

注2) 個々の情報システムの統廃合スケジュールにより、将来のシステム数の見込みが明らかになる。

# 2013年度の統廃合の実施状況

- 統廃合によるシステム削減数を当初見込みの58件から116件に前倒し・上積み
- ⇒ 既存の情報システム(政府共通プラットフォーム(PF)へ移行していないシステム)は、1,361から1,238に減少(▲9%)

## <改定前のロードマップからのシステム数の変動>



注) 追加は、新規のシステム30件の他、独法であった原子力安全基盤機構 (JNES) が国の機関となり、そのシステム(35件)が加わったことによる。以下「新規追加」という。

# 改定前後のロードマップによるシステム数の推移の状況

- 統廃合・政府共通プラットフォーム(PF)への累計移行数(見込み)は、2018年度には77件上積み(1,450システム中、831(57%)から908(63%)へ)
- ⇒ システム数半減に向けた取組は、改定前のロードマップに比べ更に進展

## <改定前後のロードマップによる比較>



# ロードマップ改定案によるシステム数推移の見込み

○ 統廃合・クラウド化により、2012年度に存在した1,450の情報システムは、目標時点の2018年度時点には542(▲63%)まで減少の見込み

※ 2018年度には、260のシステムを政府共通プラットフォーム(PF)に集約化

## <ロードマップ改定案によるシステム数推移>



注) PF移行システムには、2013年度新規追加システムがPF移行した分を含む。  
(2015~2018年度:1件、2019年度:5件、2020年度:6件、2021年度:7件)

**(参考)**

**政府情報システム改革ロードマップの  
2013年度フォローアップ結果・  
ロードマップ改定案に基づく詳細集計表**

# ① 統廃合実施状況・運用等経費変動状況

- 統廃合・政府共通プラットフォーム(PF)へ移行したシステム計123件のうち、過半数の62件が計画を前倒して実施
- 情報システム関係予算の運用等経費は4,144億円(2013年度)→4,048億円(2014年度)と減少
- システムごとにみると、消費税増税の影響を除くと過半数の約700システムで運用等経費が実質的に減少

## <統廃合・政府共通PF移行の実施状況>

(単位:システム数)

		計画値	実績値	前倒し	計画どおり	延期
システム減少に係る改革	廃止	58	116	62	56	2
	単純廃止	18	58	42	17	1
	統合廃止	40	58	20	39	1
	政府共通PFへ移行	7	7	0	7	0
その他の改革	吸収統合	9	11	2	9	0
	新設統合	6	4	2	4	2
	単純縮小	1	1	0	1	0
	縮小改善	1	2	1	1	0
	政府共通PFへ部分移行	1	1	0	1	0

注1) スタンドアロンコンピュータを除く。

注2) 廃止件数には、政府が所有しないこととなったシステム等を含む。

## <運用等経費の変動状況>

	単純比較		消費税5%換算	
	システム数	割合(%)	システム数	割合(%)
2013年度から運用等経費が減少	521	38.2	695	51.0
運用等経費の変動なし	229	16.8	261	19.1
2013年度から運用等経費が増加	613	45.0	407	29.9
<b>合計</b>	<b>1,363</b>	<b>100.0</b>	<b>1,363</b>	<b>100.0</b>

※ 「消費税5%換算」は、'13年度運用等経費との比較に当たり、'14年度運用等経費に消費税率の変動分(1.05/1.08)を乗じて比較した結果である。

※ 改定前のロードマップに掲載されている1,363システムを対象として集計

<参考> 情報システム関係予算の運用等経費の推移

(億円)



## ② 府省別システム数の推移（実績及び見込み）

○ 目標時点の2018年度時点には、16府省で削減率が50%以上となっており、特に2府省では80%を超える。今後ともロードマップのフォローアップ及び改定を通じて推進

（単位：システム数、％）

	2012年度 （基準値） ①	2013.4.1（実績値）			2013年度末（実績値）					2018年度（見込み）					2021年度（見込み）			
		合計	情報システム数 （PF移行 除く）	PF移行システム	合計	情報システム数 （PF移行 除く） ②	PF移行システム	2013年度 に追加した システム	削減率 （％） 1-②/①	合計	情報システム数 （PF移行 除く） ③	PF移行システム	2013年度 に追加した システム	削減率 （％） 1-③/①	合計	情報システム数 （PF移行 除く）	PF移行システム	2013年度 に追加した システム
内閣官房	24	24	24	0	15	13	0	2	45.8	12	8	3	1	66.7	12	8	3	1
内閣法制局	4	3	3	0	3	3	0	0	25.0	3	2	1	0	50.0	3	2	1	0
人事院	15	15	15	0	15	15	0	0	0.0	7	4	3	0	73.3	6	3	3	0
内閣府	32	30	30	0	30	30	0	0	6.3	16	12	4	0	62.5	15	11	4	0
宮内庁	7	7	7	0	7	7	0	0	0.0	6	3	3	0	57.1	6	3	3	0
公正取引委員会	4	4	4	0	5	4	0	1	0.0	4	2	1	1	50.0	4	2	1	1
警察庁	35	35	35	0	32	32	0	0	8.6	25	22	3	0	37.1	25	22	3	0
特定個人情報保護委員会	0	1	1	0	1	1	0	0	-	1	0	1	0	-	1	0	1	0
金融庁	22	21	21	0	21	20	0	1	9.1	12	3	8	1	86.4	12	3	9	0
消費者庁	2	2	2	0	4	2	0	2	0.0	4	1	1	2	50.0	4	1	3	0
復興庁	3	3	3	0	3	3	0	0	0.0	3	3	0	0	0.0	0	0	0	0
総務省	97	92	90	2	91	80	7	4	17.5	80	49	28	3	49.5	80	47	30	3
法務省	52	53	53	0	48	48	0	0	7.7	43	31	12	0	40.4	41	26	15	0
外務省	34	35	35	0	36	35	0	1	▲2.9	28	23	4	1	32.4	28	23	4	1
財務省	120	121	121	0	115	115	0	0	4.2	59	49	10	0	59.2	58	44	14	0
文部科学省	37	33	33	0	33	32	0	1	13.5	23	15	7	1	59.5	22	12	9	1
厚生労働省	283	251	251	0	231	225	1	5	20.5	89	51	34	4	82.0	85	42	40	3
農林水産省	99	95	95	0	93	89	0	4	10.1	64	27	33	4	72.7	64	23	38	3
経済産業省	104	73	73	0	61	57	0	4	45.2	45	32	9	4	69.2	44	27	13	4
国土交通省	293	295	295	0	285	281	0	4	4.1	209	138	67	4	52.9	205	111	90	4
環境省	90	87	87	0	106	70	0	36	22.2	78	22	25	31	75.6	77	19	28	30
防衛省	93	83	83	0	77	76	1	0	18.3	48	45	3	0	51.6	46	42	4	0
合計	1,450	1,363	1,361	2	1,312	1,238	9	65	14.6	859	542	260	57	62.6	838	471	316	51

注）スタンドアロンコンピュータを除く。

### ③ 2021年度までの計画内容別システム数

○ 工程表の最終年度までに、統廃合・政府共通プラットフォームへの移行等のいずれの措置も講じないシステムは355システムの見込み。引き続き統廃合を促すとともに、個別にコスト削減を進める必要

(単位:システム数)

	2012年度 (基準値)	2013年度 末	2013年度 に追加した システム	2021年度までの計画内容											
				廃止 合計	単純 廃止	統合 廃止	存続 合計	PF移行	新設統合	吸収統合	新規整備	単純縮小	縮小改善	PF部分 移行	単独維持
内閣官房	24	15	2	3	0	3	12	3	0	0	3	0	0	0	6
内閣法制局	4	3	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	2
人事院	15	15	0	9	2	7	6	3	0	1	0	0	0	0	2
内閣府	32	30	0	15	2	13	15	4	0	0	0	0	0	0	11
宮内庁	7	7	0	1	0	1	6	3	0	0	0	0	0	1	2
公正取引委員会	4	5	1	1	0	1	4	1	0	0	1	0	0	0	2
警察庁	35	32	0	7	0	7	25	3	3	3	0	0	0	1	15
特定個人情報保護委員会	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	22	21	1	9	1	8	12	9	0	1	0	0	0	0	2
消費者庁	2	4	2	0	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0	1
復興庁	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	97	91	4	11	8	3	80	30	0	2	1	3	0	3	41
法務省	52	48	0	7	1	6	41	15	1	2	1	1	1	0	20
外務省	34	36	1	8	1	7	28	4	0	2	1	1	4	0	16
財務省	120	115	0	57	0	57	58	14	0	10	2	1	0	1	30
文部科学省	37	33	1	11	0	11	22	9	0	3	1	0	4	0	5
厚生労働省	283	231	5	146	9	137	85	40	0	6	4	2	3	1	29
農林水産省	99	93	4	29	4	25	64	38	0	2	4	0	0	2	18
経済産業省	104	61	4	17	2	15	44	13	1	2	6	1	0	0	21
国土交通省	293	285	4	80	12	68	205	90	4	7	6	13	17	0	68
環境省	90	106	36	29	9	20	77	28	0	4	0	0	0	3	42
防衛省	93	77	0	31	3	28	46	4	5	5	1	8	1	0	22
合計	1,450	1,312	65	474	57	417	838	316	14	50	31	30	30	12	355

注1) スタンドアロンコンピュータを除く。

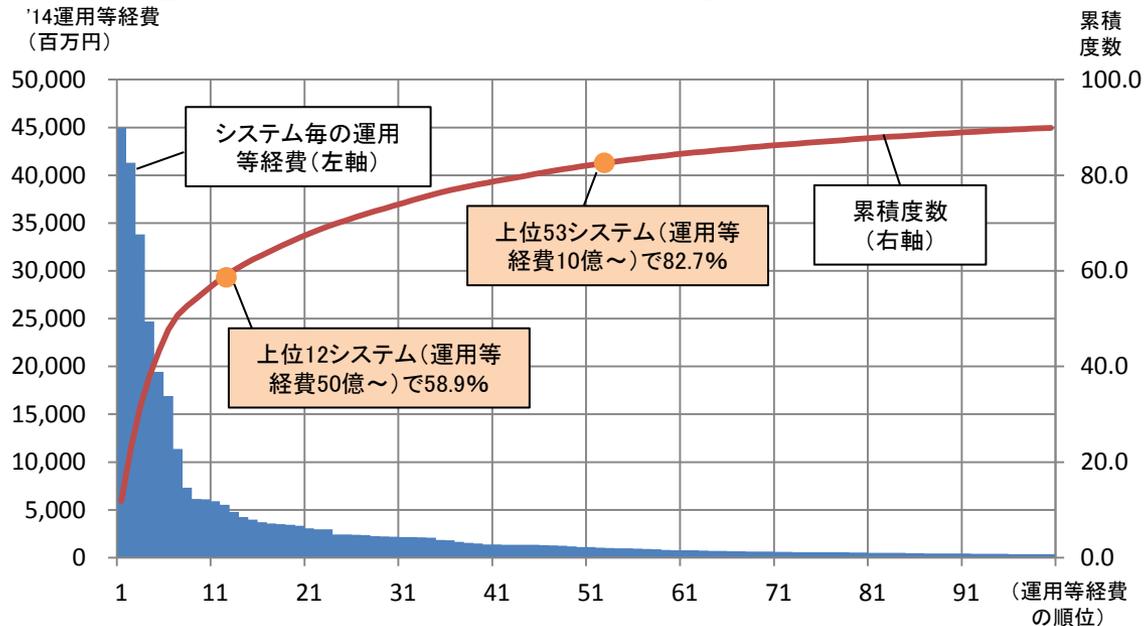
注2) 複数区分に該当するものは、左の区分に計上している。(例:PF移行かつ新規整備の場合→PF移行)

注3) 廃止件数には、政府が所有しないこととなったシステム等を含む。

# ④ 2014年度運用等経費の分布状況

○ 上位12のシステムで運用等経費全体の6割程度を占めており、上位53のシステムで8割以上を占めている(運用等経費の削減には、大規模システムの取組が重要)。

## <運用等経費上位100システムの分布状況>



## <参考>運用等経費の上位12システム

順位	府省	システム名称	運用等経費 (百万円)
1	厚生労働省	記録管理・基礎年金番号管理システム	44,963
2	厚生労働省	ハローワークシステム	41,314
3	厚生労働省	年金給付システム	33,802
4	財務省	国税総合管理システム(KSKシステム)	24,713
5	法務省	登記情報システム	19,420
6	経済産業省	特許事務システム	16,915
7	法務省	出入国管理システム	11,368
8	財務省	国税電子申告・納税システム(e-Tax)	7,315
9	外務省	外務省ネットワーク・LANシステム	6,142
10	厚生労働省	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム	6,113
11	法務省	地図情報システム	5,909
12	防衛省	陸自補給管理システム	5,547

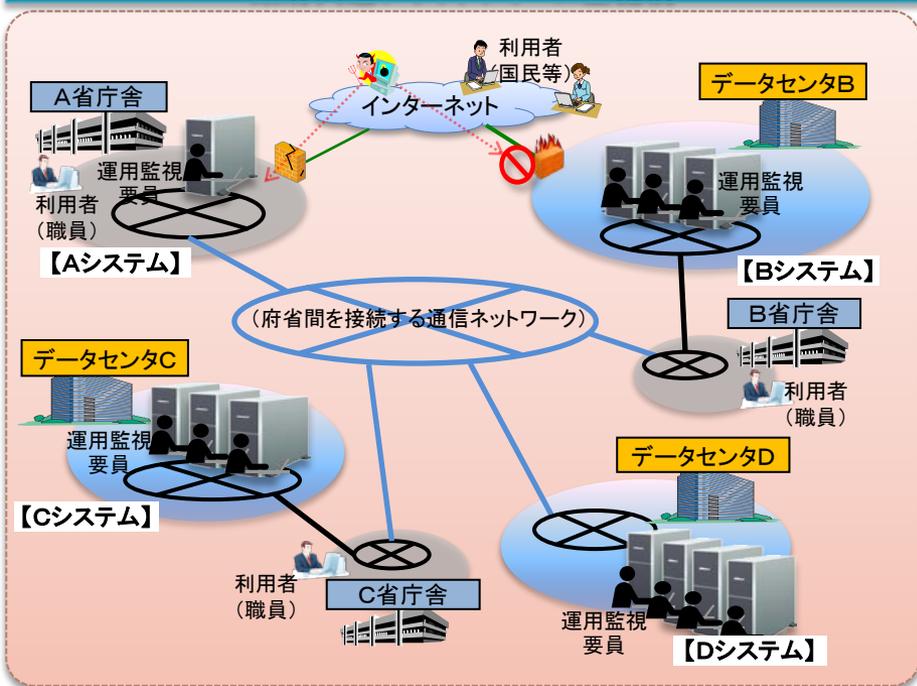
## <システム規模(運用等経費区分)別システム数・運用等経費>

	システム数			2014年度運用等経費		
	システム数	構成比(%)	累積度数(%)	運用等経費(百万円)	構成比(%)	累積度数(%)
50億円以上のシステム	12	0.9	0.9	223,522	58.9	58.9
10億円～50億円のシステム	41	3.1	4.0	90,246	23.8	82.7
1～10億円未満のシステム	157	12.0	16.0	49,738	13.1	95.8
1千万円～1億円未満のシステム	395	30.1	46.1	14,273	3.8	99.6
1千万円未満のシステム	707	53.9	100.0	1,690	0.4	100.0

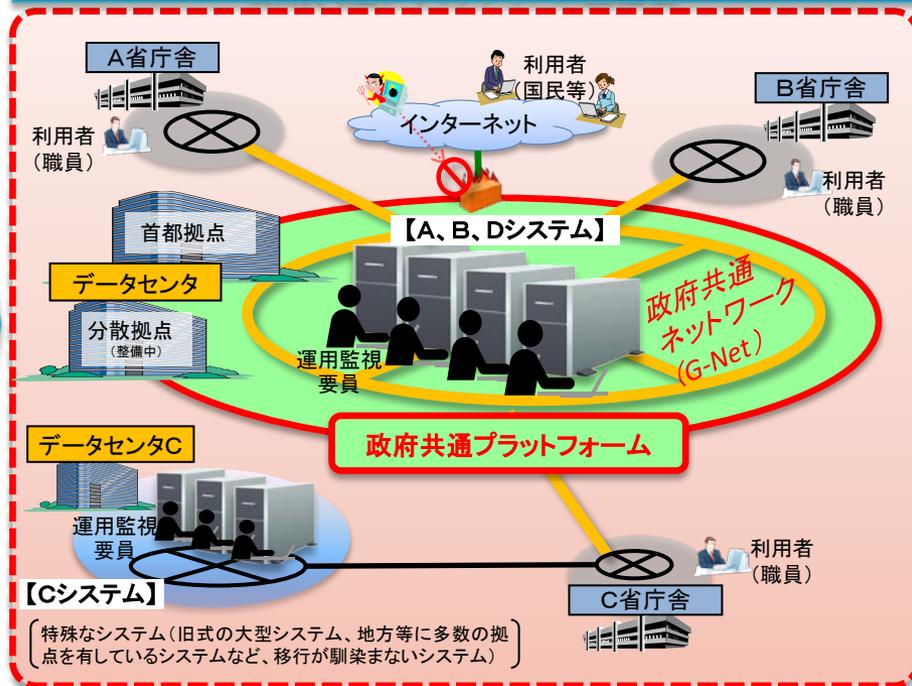
# (参考1) 政府共通プラットフォームの概要

- 「デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～」(H21.4.9 IT戦略本部)の“霞が関クラウド”構想を具体化したもの
- 現在各府省が別々に整備・運用している政府情報システムを可能なものから順次統合・集約化し、政府情報システム全体の運用コストの削減、セキュリティの強化等を図るための基盤
- 平成25年3月から運用を開始

政府共通プラットフォーム整備前



政府共通プラットフォーム整備後

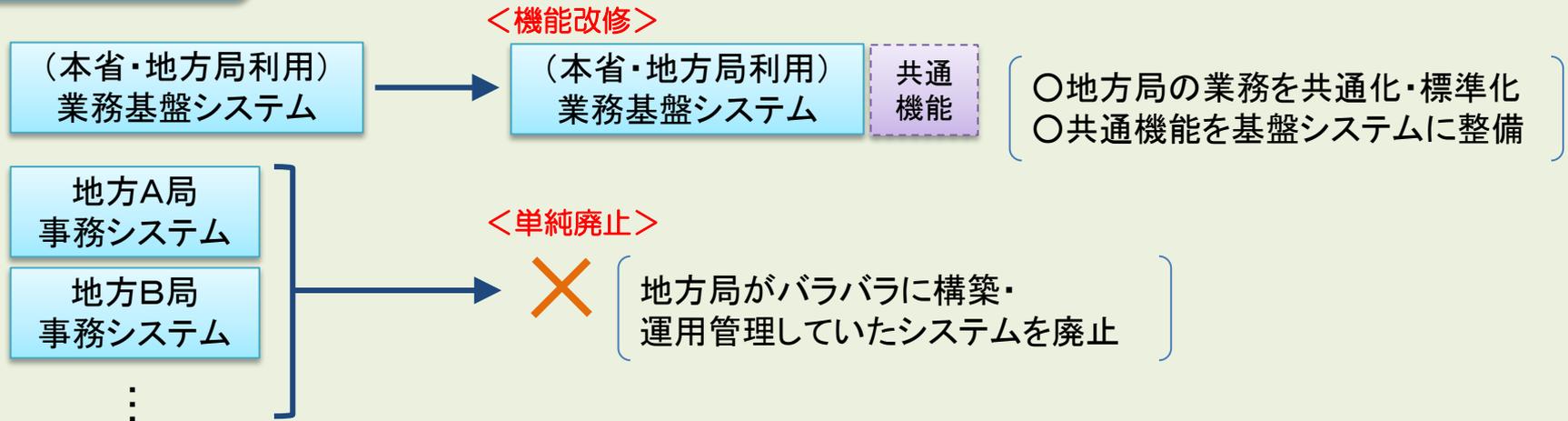


## <期待される主な効果>

- ハードウェア等の共用化 ⇒ 仮想化技術の活用等によるハードウェアの台数削減
- OS・ミドルウェア等の共通化 ⇒ ライセンス一括購入等による経費削減
- 運用監視の一元化 ⇒ 外部委託システム運用要員の削減
- 情報システムの質の向上 ⇒ セキュリティ対策の統一の実施による底上げ、複数拠点化によるサービスの継続的提供

# (参考2) 統廃合・PF移行の事例

## 統廃合の事例



## PF移行の事例

